

半 期 報 告 書

(第134期中)

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表】	14
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第134期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木住野 元通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木住野 元通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 中間連結会計期間	第134期 中間連結会計期間	第133期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,345,924	1,490,334	2,784,878
経常利益 (百万円)	52,049	103,707	90,118
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	30,841	60,248	43,806
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	177,548	△18,973	206,181
純資産額 (百万円)	1,847,598	1,803,448	1,848,625
総資産額 (百万円)	3,618,418	3,788,489	3,662,730
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.25	43.46	31.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	46.6	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,911	151,126	295,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△87,560	△279,320	△142,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,078	163,460	△94,331
現金及び現金同等物の 中間期末残高又は期末残高 (百万円)	275,560	337,704	333,498

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

「ヘルスケア」セグメント

当中間連結会計期間において、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了したことに伴い、Calliditas Therapeutics AB及びその子会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1兆4,903億円となり前中間連結会計期間比(以下、「前年同期比」)1,444億円の増収、営業利益は1,089億円で前年同期比530億円の増益、経常利益は1,037億円で前年同期比517億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は602億円で前年同期比294億円の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

前年同期比で、全報告セグメントにおいて増収・増益となりました。「マテリアル」が半導体・電子機器関連市場の好調な需要に伴う拡販や原燃料コストを踏まえた適正なプライシングなどにより大幅に改善したことに加え、「住宅」及び「ヘルスケア」も引き続き堅調に成長しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は6,857億円で前年同期比755億円の増収となり、営業利益は502億円で前年同期比324億円の増益となりました。

環境ソリューション事業については、基盤マテリアル事業は、石化市況の上昇による交易条件の改善や在庫受払差の影響などにより大幅な増益となりました。一方、セパレータ事業は、販売量は前年同期並みとなりましたが、前年同期の操業度悪化による在庫影響などにより減益となりました。モビリティ&インダストリアル事業については、自動車内装材事業の価格転嫁が順調に進捗したことや、エンジニアリング樹脂事業が太陽電池用途等の工業用途向けの販売量を伸ばしたこと、さらに円安による交易条件の改善もあり増益となりました。ライフイノベーション事業についても、AIサーバーやハイエンドスマホ向け電子材料や、カメラモジュール向け電子部品等デジタルソリューション事業を中心に主力製品の販売が堅調に推移したほか、円安による交易条件の改善もあり増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は5,052億円で前年同期比425億円の増収となり、営業利益は436億円で前年同期比83億円の増益となりました。

建築請負部門については、工事数量の減少を、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇やコストダウンでカバーし、前年同期並みの営業利益となりました。不動産部門は、賃貸管理事業の管理戸数が堅調に増加したほか、分譲マンションの販売戸数が大幅に増加し増益となりました。海外事業部門についても、円安に加えて、北米事業は住宅需要が落ち込んだ前年同期に対して数量が回復し、豪州事業は価格転嫁が進んだことにより増益となりました。また、建材事業については、価格転嫁が進みましたが、販売数量の減少や前年同期に計上されたライセンスの一時金収入の減少などにより減益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,927億円で前年同期比262億円の増収となり、営業利益は332億円で前年同期比133億円の増益となりました。

医薬事業については、スウェーデンの製薬会社Calliditas Therapeutics ABの買収に伴う費用の計上がありましたが、Envarsus XRなど主力製剤が好調に販売数量を伸ばしたことや固定費減少により増益となりました。医療事業については、プラノバが顧客の在庫調整の影響を受けた前年同期に対して販売量が増加したほか、円安などにより増益となりました。クリティカルケア事業については、除細動器の価格転嫁の進捗や原価低減のほか、LifeVestが順調に販売数を伸ばし、さらに円安などにより増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「その他」

売上高は67億円で前年同期比2億円の増収となり、営業利益は8億円で前年同期比8億円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が224億円減少したものの、無形固定資産が1,367億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,258億円増加し、3兆7,885億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が189億円減少したものの、有利子負債(リース債務除く)が1,962億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,709億円増加し、1兆9,850億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を602億円計上したものの、為替換算調整勘定が752億円減少したことや、配当金の支払が250億円あったことなどから、前連結会計年度末に比べて452億円減少し、1兆8,034億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,511億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,793億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,282億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,635億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少312億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ42億円増加し、3,377億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加289億円、仕入債務の減少227億円などの支出があったものの、税金等調整前中間純利益971億円、減価償却費729億円、売上債権及び契約資産の減少240億円、のれん償却額157億円などの収入があったことから、1,511億円の収入(前中間連結会計期間比172億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入107億円、投資有価証券の売却による収入84億円などの収入があったものの、Calliditas Therapeutics AB及びODC Construction, LLCの買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,884億円、有形固定資産の取得による支出1,016億円、無形固定資産の取得による支出71億円などの支出があったことから、2,793億円の支出(前中間連結会計期間比1,918億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少830億円、長期借入金の返済による支出268億円、配当金の支払250億円、社債の償還による支出200億円、リース債務の返済による支出59億円などの支出があったものの、短期借入金の増加1,781億円、長期借入れによる収入1,495億円などの収入があったことから、1,635億円の収入(前中間連結会計期間比2,065億円の収入の増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、54,832百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

I 設備の新設・拡充の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、2024年9月30日現在において、当社及び連結子会社が当連結会計年度に実施した又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの 名称	当中間 連結会計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備投資・計画の主な内容・目的
マテリアル	46,896	176,000	・ Environment & Energy : リチウムイオン電池用セパレータ 「ハイポア TM 」の塗工能力増強 ・ 共通 : 水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	18,853	31,000	Home & Living : 合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	21,444	51,000	Health Care : ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」組立工場建設、 バイオ医薬品CDMOのBionova社の能力増強、合理化、情報化、維持更新 等
その他	1,161	2,000	合理化、情報化、維持更新 等
全社	6,343	15,000	合理化、情報化、維持更新 等
合計	94,697	275,000	

(注) 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

II 設備の除却・売却の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 米国ODC Construction, LLCの持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を請負うサブコントラクター、ODC Construction, LLC(本社：米国フロリダ州、CEO：Tony Hartsgrrove)の持分100%を取得する契約を2024年8月6日(米国東部時間)に締結し、8月29日(米国東部時間)に当該持分の取得を完了しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

2. スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について

当社は、スウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics AB(本社：スウェーデン スtockホルム、CEO：Renée Aguiar-Lucande)に対し、Calliditas社を買収することを目的に、当社による株式公開買付を行うことを決議し、2024年9月2日(スウェーデン時間)を持って本公開買付けを完了しました。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

3. Calliditas Therapeutics ABの買収に係る資金借入について

当社はCalliditas Therapeutics AB買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等との間で当座貸越契約を締結し、2024年9月6日に以下のとおり借入を実行しています。

- | | |
|----------|---|
| ① 借入人 | 当社 |
| ② 借入先 | 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 |
| ③ 借入形式 | 円建てローン |
| ④ 借入金額 | 1,620億円 |
| ⑤ 資金用途 | Calliditas Therapeutics ABの株式取得資金、Calliditas Therapeutics ABの既存借入債務の弁済資金、Calliditas Therapeutics AB買収に関する費用の支払い |
| ⑥ 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| ⑦ 借入日 | 2024年9月6日 |
| ⑧ 契約期限 | 2025年9月5日等 |
| ⑨ 担保の有無 | なし |
| ⑩ 保証 | なし |
| ⑪ 財務制限条項 | なし |

4. 連結子会社による優先出資受入れ及び自己株式の取得並びに株式譲渡による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡について

当社は、2024年9月18日の取締役会の決議において、当社の完全子会社であり、透析・アフェレシス等の事業等を行う旭化成メディカル(株)(以下「旭化成メディカル」)が、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンドが保有予定の特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)による出資を受けること、及び当社が保有する旭化成メディカルの株式を譲渡することについて決議し、出資会社と合意しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しています。

5. 連結子会社による単独新設分割及び新設会社株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡について

当社の連結子会社である旭化成ファーマ(株)は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社(本社：東京都千代田区、社長：上島宏之)へ譲渡すること等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 ～ 2024年9月30日	—	1,393,932,032	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	225,445	16.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	87,256	6.29
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	41,565	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,880	2.95
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市幸町三丁目101番地	38,357	2.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	27,589	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	21,196	1.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	19,778	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	19,404	1.40
計	—	541,275	39.00

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の225,445千株、株式会社日本カストディ銀行の87,256千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

- 2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,103	0.44
計	—	66,505	4.74

- 3 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 7)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,500	0.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	52,645	3.78
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,477	1.97
計	—	92,622	6.64

4 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc及び三菱UFJ国際投信株式会社が2023年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,560	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,997	3.01
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	2,536	0.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,442	0.89
計	—	64,535	4.63

5 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 24)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc. 及びCapital Group Private Client Services, Inc. が2023年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	54,092	3.88
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,428	0.10
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	4,223	0.30
Capital Group Private Client Services, Inc.	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,991	0.14
計	—	61,735	4.43

6 2023年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 4)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるAperio Group, LLC、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limitedが2023年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	29,920	2.15
Aperio Group, LLC	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	1,926	0.14
BlackRock Investment Management LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントンリトル・フォールズ・ドライブ 251	1,416	0.10
BlackRock Investment Management (Australia) Limited	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	1,430	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	2,620	0.19
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,734	0.41
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	3,302	0.24
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	10,564	0.76
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	26,080	1.87
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,557	1.26
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,782	0.13
計	—	102,335	7.34

7 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券 株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2024年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2024年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,200	1.59
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	9,240	0.66
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	38,307	2.75
計	—	69,748	5.00

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,830,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,384,583,700	13,845,837	—
単元未満株式	普通株式 1,518,332	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	—	—
総株主の議決権	—	13,845,837	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,573,650株が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,105,000	—	6,105,000	0.44
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
㈱カイノス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,108,000	1,722,000	7,830,000	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,573,650株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,108	340,999
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 485,941	463,581
商品及び製品	317,397	330,050
仕掛品	171,645	180,938
原材料及び貯蔵品	189,794	187,649
その他	※3 150,030	※3 129,935
貸倒引当金	△2,877	△1,440
流動資産合計	1,650,037	1,631,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,119	674,368
減価償却累計額	△366,214	△368,462
建物及び構築物（純額）	302,906	305,906
機械装置及び運搬具	1,621,333	1,618,052
減価償却累計額	△1,351,326	△1,359,792
機械装置及び運搬具（純額）	270,007	258,260
土地	72,750	76,119
リース資産	13,936	14,428
減価償却累計額	△7,010	△6,787
リース資産（純額）	6,926	7,641
建設仮勘定	132,051	155,843
その他	211,763	211,990
減価償却累計額	△143,113	△145,099
その他（純額）	68,650	66,891
有形固定資産合計	853,289	870,660
無形固定資産		
のれん	360,676	528,650
その他	394,052	362,819
無形固定資産合計	754,728	891,469
投資その他の資産		
投資有価証券	188,288	182,591
長期貸付金	17,198	8,754
長期前渡金	※3 26,692	※3 25,692
退職給付に係る資産	41,876	43,126
繰延税金資産	84,557	90,468
その他	46,638	44,532
貸倒引当金	△574	△513
投資その他の資産合計	404,676	394,650
固定資産合計	2,012,693	2,156,779
資産合計	3,662,730	3,788,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 213,252	194,347
短期借入金	178,091	382,343
コマーシャル・ペーパー	83,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	7,815	7,752
未払費用	151,577	147,688
未払法人税等	17,827	32,147
前受金	88,415	98,999
株式給付引当金	70	—
修繕引当金	4,805	7,874
製品保証引当金	4,369	4,333
固定資産撤去費用引当金	6,511	8,363
その他	128,838	105,859
流動負債合計	914,572	1,009,706
固定負債		
社債	200,000	190,000
長期借入金	425,926	520,871
リース債務	30,729	27,638
繰延税金負債	20,184	20,564
株式給付引当金	545	787
修繕引当金	7,924	5,031
固定資産撤去費用引当金	15,843	13,649
退職給付に係る負債	133,434	135,412
長期預り保証金	23,295	23,540
その他	41,654	37,845
固定負債合計	899,534	975,336
負債合計	1,814,106	1,985,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,272	80,385
利益剰余金	1,135,533	1,170,525
自己株式	△7,316	△7,227
株主資本合計	1,311,878	1,347,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,269	46,113
繰延ヘッジ損益	△14	△31
為替換算調整勘定	417,391	342,216
退職給付に係る調整累計額	32,867	31,740
その他の包括利益累計額合計	501,513	420,038
非支配株主持分	35,234	36,339
純資産合計	1,848,625	1,803,448
負債純資産合計	3,662,730	3,788,489

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	1,345,924	1,490,334
売上原価	956,710	1,020,324
売上総利益	389,215	470,010
販売費及び一般管理費	※ 1 333,328	※ 1 361,095
営業利益	55,887	108,915
営業外収益		
受取利息	2,633	5,095
受取配当金	1,788	1,827
持分法による投資利益	—	1,528
その他	3,043	3,472
営業外収益合計	7,465	11,922
営業外費用		
支払利息	3,287	3,774
持分法による投資損失	26	—
為替差損	563	6,922
その他	7,426	6,434
営業外費用合計	11,303	17,130
経常利益	52,049	103,707
特別利益		
投資有価証券売却益	3,860	7,253
固定資産売却益	156	218
受取保険金	2,016	1,246
事業譲渡益	2,986	—
特別利益合計	9,018	8,718
特別損失		
投資有価証券評価損	475	680
固定資産処分損	3,051	3,469
減損損失	3	1,089
製品補償損失	—	1,800
事業構造改善費用	3,571	8,264
特別損失合計	7,100	15,302
税金等調整前中間純利益	53,967	97,123
法人税等	21,590	34,708
中間純利益	32,377	62,415
非支配株主に帰属する中間純利益	1,536	2,166
親会社株主に帰属する中間純利益	30,841	60,248

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	32,377	62,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,514	△5,069
繰延ヘッジ損益	△150	△17
為替換算調整勘定	134,576	△74,664
退職給付に係る調整額	△834	△1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	2,065	△514
その他の包括利益合計	145,171	△81,388
中間包括利益	177,548	△18,973
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,100	△21,227
非支配株主に係る中間包括利益	2,449	2,254

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,967	97,123
減価償却費	74,310	72,857
減損損失	3	1,089
のれん償却額	14,453	15,722
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	196	171
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,423	175
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	200	13
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△746	△338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,883	△1,566
受取利息及び受取配当金	△4,421	△6,922
支払利息	3,287	3,774
持分法による投資損益 (△は益)	26	△1,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,860	△7,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	475	680
固定資産売却損益 (△は益)	△156	△218
固定資産処分損益 (△は益)	3,051	3,469
事業譲渡損益 (△は益)	△2,986	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,625	23,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,591	△28,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,943	△22,720
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,387	△5,683
前受金の増減額 (△は減少)	8,323	11,077
その他	19,158	△8,529
小計	140,081	146,433
利息及び配当金の受取額	7,479	8,009
利息の支払額	△3,030	△3,599
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,618	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,911	151,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,127	△967
定期預金の払戻による収入	1,898	2,475
有形固定資産の取得による支出	△81,908	△101,607
有形固定資産の売却による収入	531	477
無形固定資産の取得による支出	△11,551	△7,052
投資有価証券の取得による支出	△7,193	△3,678
投資有価証券の売却による収入	9,061	8,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△188,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,809
事業譲渡による収入	7,320	—
貸付けによる支出	△7,615	△3,031
貸付金の回収による収入	3,294	10,681
その他	730	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,560	△279,320

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,993	178,111
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	△83,000
長期借入れによる収入	65,840	149,457
長期借入金の返済による支出	△12,216	△26,804
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△4,433	△5,929
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の処分による収入	122	122
配当金の支払額	△24,981	△24,981
非支配株主への配当金の支払額	△245	△2,751
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△166	△325
その他	0	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,078	163,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,384	△31,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,656	4,072
現金及び現金同等物の期首残高	247,903	333,498
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	134
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 275,560	※1 337,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、新たに持分を取得したODC Construction, LLC及びその子会社5社、新たに株式を取得したCalliditas Therapeutics AB及びその子会社5社を連結子会社としています。 なお、新たに持分を取得したODC Construction, LLC及びその連結子会社、新たに株式を取得したCalliditas Therapeutics AB及びその連結子会社に関する連結範囲の変更については、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
(株)アストム	908百万円	(499百万円)	864百万円	(475百万円)
その他	120百万円	(73百万円)	255百万円	(155百万円)
計	1,028百万円	(572百万円)	1,119百万円	(630百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
サンレックス工業株式会社	939百万円	(569百万円)	1,020百万円	(619百万円)
従業員(住宅資金)	22百万円	(一百万円)	19百万円	(一百万円)
計	961百万円	(569百万円)	1,040百万円	(619百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,359百万円(うち、実質他社負担額131百万円)、当中間連結会計期間が34,545百万円(うち、実質他社負担額74百万円)です。

※2 中間連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	1,832百万円	一百万円
支払手形及び買掛金	653百万円	一百万円

※3 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与等	136,093百万円	148,430百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	279,255百万円	340,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,695百万円	△3,294百万円
現金及び現金同等物	275,560百万円	337,704百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	610,225	462,628	266,520	1,339,373	6,551	1,345,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,818	4,610	2	10,430	21,038	31,469
計	616,043	467,238	266,523	1,349,803	27,590	1,377,393
セグメント損益 (営業損益)	17,736	35,354	19,834	72,924	1,589	74,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	72,924
「その他」の区分の利益	1,589
セグメント間取引消去	△172
全社費用等(注)	△18,454
中間連結損益計算書の営業利益	55,887

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「住宅」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	685,706	505,172	292,740	1,483,618	6,716	1,490,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,696	4,916	3	13,614	21,095	34,710
計	694,403	510,088	292,742	1,497,233	27,811	1,525,044
セグメント損益 (営業損益)	50,174	43,644	33,179	126,997	834	127,831

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当中間連結会計期間において、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が156,246百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	126,997
「その他」の区分の利益	834
セグメント間取引消去	△257
全社費用等(注)	△18,660
中間連結損益計算書の営業利益	108,915

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、3,542百万円の減損損失を計上しています。なお、中間連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅」セグメントにおいて、2024年8月29日付(米国東部時間)でODC Construction, LLCの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において32,893百万円です。なお、のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において169,550百万円です。なお、のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 米国ODC Construction, LLCの持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を請負うサブコントラクター、ODC Construction, LLC(本社：米国フロリダ州、CEO：Tony Hartsgrove、以下「ODC社」)の持分100%を取得する契約を2024年8月6日(米国東部時間)に締結し、2024年8月29日(米国東部時間)に当該持分の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ODC Construction, LLC

事業の内容 米国フロリダ州の住宅建築における躯体施工、基礎施工等

② 企業結合を行った主な理由

旭化成ホームズは、国内事業の強化とともに、今後の成長を担う事業として「北米・豪州住宅」を掲げており、旭化成グループの『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』においても、グループの次なる成長を牽引する事業である10のGrowth Gear “GG10” の一つに位置付けています。

北米住宅事業のホールディングカンパニーであるSynergos Companies LLC(以下、「Synergos」)グループは、建築部材を手掛けるErickson Framing Operations LLCやFocus Companies LLC、基礎・電気・空調設備工事を行うAustin Companies LLC、そして配管工事を行うBrewer Companies LLCといった建築工程の中核となるサブコントラクターを統合し、アリゾナ州・ネバダ州を中心に、建築工程の管理手法を強みに施工の効率化や品質向上を推進しています。

労働力不足や長い工事期間、建築費の上昇により建築現場の合理化とコスト削減のニーズが高まる中、これらに 대응することによってSynergosの業績は堅調に推移しており、新たなエリア拡大の機会を検討してきました。

今回のODC社の買収を機に、フロリダ州に事業を拡大します。フロリダ州の新築住宅許可件数は全米50州中第2位(2023年)で、今後も堅調な住宅需要が想定されます。

ODC社は躯体やコンクリート基礎工事を手掛ける、フロリダ州最大のサブコントラクターの一つです。同社は旭化成ホームズが今回事業を拡大するフロリダ州に強力な事業基盤を有するほか、施工管理システムの運用など効率的な事業モデルを追求しています。今後は互いの知見・ノウハウを相互活用することによってシナジーを創出し、一層の施工の効率化と品質向上を目指します。

③ 企業結合日

2024年8月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

ODC Construction, LLC

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年8月30日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,843百万円(注)
取得原価		34,843百万円(注)

(注) 持分取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

33,426百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について

当社は、スウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics AB（本社：スウェーデン スtockホルム、CEO：Renée Aguiar-Lucander、以下、「Calliditas社」）に対し、Calliditas社を買収すること（以下、「本買収」）を目的に、当社による株式公開買付（以下、「本公開買付」）を行うことを決議し、2024年9月2日（スウェーデン時間）を持って本公開買付けを完了しました。また、当社が今後スウェーデン法に従って実施するスクイーズアウト手続きにより、Calliditas社は当社の100%連結子会社になる予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Calliditas Therapeutics AB

事業の内容 医薬・医療関連製品の研究開発、製造、販売及び付随する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は本買収を通じて、Calliditas社が保有する事業資産や人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速できると考えております。当社は、本買収により以下の実現を目指します。

- ・ 米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により、米国市場でのプレゼンスを確立する
- ・ 欧州でのプレゼンスを確立し、初期には研究開発活動に専念する
- ・ グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し、新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充する

③ 企業結合日

2024年9月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Calliditas Therapeutics AB

- ⑥ 取得した議決権比率
 企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
 取得後の議決権比率 98.38%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社による、現金を対価とした株式取得であるため。

- (2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含めていません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	165,153百万円(注)
取得原価		165,153百万円(注)

(注) 当社が今後スウェーデン法に従って実施するスクイーズアウト手続きにより追加取得を行うことから、現時点では取得原価は確定していません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額

169,550百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

- ② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

- ③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(追加情報)

1 連結子会社による優先出資受入れ及び自己株式の取得並びに株式譲渡による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡

当社は、2024年9月18日の取締役会の決議において、当社の完全子会社であり、透析・アフエレシス等の事業等(以下、「血液浄化事業」)を行う旭化成メディカル㈱(以下「旭化成メディカル」)が、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本 礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンド(以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」)が保有予定の特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)による出資を受けること、及び当社が保有する旭化成メディカルの株式を譲渡することについて決議し、出資会社と合意しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アイエーホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ ダイアライザー(人工腎臓)及び関連商品の開発・製造・販売
- ・ 血液浄化(アフエレシス)商品の開発・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

血液浄化事業は、透析・アフエレシス関連製品の開発・製造・販売において50年の歴史を持ち、日本国内、海外のユーザーより高い評価を受ける製品群を供給しています。高付加価値製品として、透析領域においてビタミンEを固定化したダイアライザーや、アフエレシス領域において難病治療に使用される血漿交換療法用のデバイス、そのほかにも、患者の自己血由来の自己フィブリン糊を自動調製するクリオシールシステム等を提供しています。加えて、血液浄化事業で培った豊富な経験とノウハウを生かし、集中治療領域において患者さまや医療従事者の方々に多様な価値を提供する製品・サービスにも近年新たに事業を展開しています。当社では、本事業の継続的な成長のために選択し得る戦略的オプションを幅広く検討してきましたが、インテグラルより本事業の成長に対する強い意志に基づいた積極的な投資の提案があり、新たなパートナーのもとで、独立し、専門化したうえで、よりいっそう成長投資を強化していくことが本事業にとって重要であると判断しました。

④ 事業分離日

2025年4月1日(予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

- I 当社の完全子会社として、旭化成ライフサイエンス㈱(以下「旭化成ライフサイエンス」)を設立します。
- II 旭化成メディカルのバイオプロセス事業等を吸収分割(以下「本吸収分割」)により旭化成ライフサイエンスに承継します。
- III 本吸収分割の効力の発生を条件として、インテグラルは、出資会社を通じて旭化成メディカルに優先株式による出資を行い、当社は、2025年4月1日に保有する旭化成メディカル株式の80%を旭化成メディカルによる自己株式取得及び必要に応じた出資会社との相対取引により譲渡し、旭化成メディカル株式の保有割合を当社20%、出資会社80%とします。また、2027年4月頃をめどに残余の株式20%の譲渡を実施し、出資会社の株式保有割合を100%とします(出資会社の指定する者と共同での保有割合を100%とする場合を含む)。

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

2 連結子会社による単独新設分割及び新設会社株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡

当社の連結子会社である旭化成ファーマ(株)(以下「旭化成ファーマ」)は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社(本社：東京都千代田区、社長：上島 宏之、以下「長瀬産業」)へ譲渡すること(以下「本件譲渡」)等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

長瀬産業株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ 診断薬及び診断薬用酵素の製造、開発及び販売に関するすべての事業
- ・ 大仁医薬工場(診断薬用酵素原料、及び「ブレディニン®」等の医薬品の原薬製造工場)
- ・ 大仁統括センター(主に、診断薬事業及び大仁医薬工場を含む大仁地区全体のインフラ管理組織)

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、ヘルスケア領域において、医療機器などを扱うクリティカルケア事業の成長、医薬事業の継続的な拡大、バイオプロセス事業の発展による利益成長を目指しています。これらの大きな成長機会には継続的な集中投資が必要であり、将来の優先順位を決定するためにポートフォリオの見直しを行っています。その中で、旭化成ファーマは、診断薬事業(以下、「当該事業」)とのシナジーが発揮できる他社への譲渡、いわゆるベストオーナーの観点も含めた検討を慎重に行ってきました。その結果、当該事業は旭化成グループの傘下ではなく、バイオ関連事業の領域において高いプレゼンスや技術力を持ち、積極的な成長投資が可能な長瀬産業の傘下で事業を運営することが最も適切であり、当該事業の成長を最大化できるとの結論に至りました。

④ 事業分離日

2025年7月1日(予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

2025年7月1日(予定)を効力発生日として、本件譲渡に関する権利義務、及び大仁地区の土地と施設を、会社分割(新設分割)により旭化成ファーマが今後設立予定の子会社に承継させ、同日付で旭化成ファーマより長瀬産業に対しその全株式を譲渡します。

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	237,574	333,187	53,831	624,593	5,919	630,512
米国	52,634	53,664	147,400	253,698	521	254,220
中国	113,188	—	8,383	121,571	37	121,608
その他	206,828	75,777	56,906	339,511	74	339,585
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	610,225	462,628	266,520	1,339,373	6,551	1,345,924
外部顧客への売上高	610,225	462,628	266,520	1,339,373	6,551	1,345,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本 (注) 2	251,853	358,770	56,947	667,570	5,978	673,547
米国	48,379	70,430	162,426	281,235	570	281,805
中国	133,607	—	8,973	142,580	33	142,613
その他	251,867	75,972	64,394	392,234	136	392,369
顧客との契約から 生じる収益	685,706	505,172	292,740	1,483,618	6,716	1,490,334
外部顧客への売上高	685,706	505,172	292,740	1,483,618	6,716	1,490,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益69,937百万円を含めています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	22.25円	43.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	30,841	60,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	30,841	60,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386,113	1,386,204

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前中間連結会計期間1,728千株、当中間連結会計期間1,625千株)。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実及び資本効率向上を図るため
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 3,500万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.52%)
- (4) 株式の取得価額の総額 300億円(上限)
- (5) 取得期間 2024年11月5日から2025年2月28日まで
- (6) 取得方法
 - ・東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付
 - ・自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

2 自己株式の消却

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記「1 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 2025年3月14日

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2024年5月9日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 24,981百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年6月3日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

また、2024年11月1日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 24,981百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月2日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約506億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

旭化成株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 將 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の第134期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。